

平成29年度 第4回 経営協議会 議事要録

- 1 日 時 平成30年3月28日(水) 14時00分から15時45分
- 2 場 所 日亜会館 会議室
- 3 出席者
(学外委員) 飯泉委員、植田和俊委員、植田貴世子委員、香川委員、西宮委員、山本委員
(学内委員) 野地学長、高石理事、佐々木理事、吉田理事、根本理事、永廣病院長
(陪 席) 牧野監事

(議事に先立ち、学長から、大学の近況報告があった。)

4 協議事項

(1) 学長選考会議学外委員の選出について

学長から、協議事項1資料により、任期満了に伴う学長選考会議学外委員の選出について説明があり、審議の結果、経営協議会学外委員7人を選出した。

(2) 平成30年度運営費交付金予定額の内示概要について

根本理事から、協議事項2資料により、平成30年度運営費交付金予定額の内示概要について説明があり、審議の結果、これを了承した。

(3) 平成30年度予算編成方針及び予算配分について

根本理事から、協議事項3資料により、平成30年度予算編成方針案及び予算配分案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(4) 平成30年度年度計画について

根本理事から、協議事項4資料により、平成30年度年度計画案について説明があり、審議の結果、働き方改革の実現に向けた行動及び情報セキュリティの更なる強化を追記することとした。

(5) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の中間評価結果について

吉田理事から、協議事項5資料により、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の中間評価結果案について説明があり、これを了承した。

5 意見交換

(1) 大学院教育部の再編構想について

学長から、意見交換資料により、大学院教育部の再編構想について説明があり、意見交換を行った。

主な意見は次のとおり。

- ・ 防災危機管理の研究分野においては、災害シミュレーションを使用する必要があることから、電気電子、コンピューター制御、プログラミングを学ぶ必要があるのではないか。
- ・ 学部卒業生の就職が増え、企業が採用者を企業内で教育しているという社会情勢の中で、リカレントとしての大学院を設置し、社会人を積極的に受け入れてはどうか。
- ・ 研究より実装を前提とした大学院を設置し、秒進月歩の社会の進化に対応でき、日本の最先端に行く新たな大学院を目指してはどうか。
- ・ 日本の官僚や首長の多くは博士の学位を持っていないことから、国際の場では一律に扱われず、国際機関の要職に立候補することもできないという現状がある。社会に先行して徳島大学が成人リカレント教育を行う大学院を設置してはどうか。それが日本の教育を考え直し、大学が大進化を遂げることになる。
- ・ 昨今の働き方改革を考慮すると、e-ラーニングだけで単位が取れるサイバー大学は社会のニーズとなっている。
- ・ 海外の企業の社長は博士の学位を持っている。
- ・ 徳島大学のアウトブランディングを大学院で構築し、徳島大学の特色を大学院で出してはどうか。
- ・ 東南アジアの中小企業経営者も博士の学位を持っている。
- ・ さまざまな知識を広く浅く習得した上で、専門性を深めていく必要がある。

次回の経営協議会は、平成30年6月下旬に開催することとなった。